第1318回 京都市教育委員会会議 会議録

1 日 時 平成26年11月6日 木曜日

開会 10時00分 閉会 12時30分

2 場 所 京都市役所内 教育委員室

3 出席委員 委 員 長 藤原 勝紀
委 員 星川 茂一
委 員 奥野 史子
委 員 秋道 智彌
委 員 鈴木 晶子
委員・教育長 生田 義久

4 欠席委員 なし

5 傍 聴 者 1人

6 議事の概要

(1) 開会

10時00分、委員長が開会を宣告。

(2) 前会会議録の承認

第1317回京都市教育委員会会議の会議録について、全委員の承認が得られた。

(3) 議事の概要

ア 議事

報告3件

イ 非公開の承認

報告1件については、関係機関との協議を要する案件であり、京都市教育委員会会議規則に基づき、非公開とすることについて、全委員の承認が得られた。

ウ 報告事項

「京都市未来こどもはぐくみプラン（仮称）」中間とりまとめ案への市民意見の募集について

○ 富田 学校指導課担当課長

「京都市未来こどもはぐくみプラン（仮称）」（以下「次期プラン」という。）について、これまでの経過等概要について説明する。本市の子ども・子育て支援施策の総合計画である「京都市未来子どもプラン」の後継プランとして、次期プランを平成27年度から5年間の計画期

間として策定を進めている。この度、次期プランを所管する保健福祉局が集約した中間とりまとめ案について、パブリックコメントの募集が10月19日から11月18日まで実施されている。

次期プランの策定に当たっては、「京都市子ども・子育て会議」に部会を設け、施策の分野ごとに7つの部会で審議が行われている。このうち、教育行政に関する施策等については主に「教育環境づくり部会」で、小学校入学前児童の教育・保育に関する施策等については主に「幼児教育・保育部会」で審議されている。

教育環境づくり部会では、委員から出された「携帯電話やスマートフォン、インターネットの危険性や適切な使用方法に関する啓発・教育が必要」、「狭義の『学力』ではなく自己肯定感の向上やコミュニケーション力の育成など、子どもたちに社会性・人間性を育む取組の重要性を打ち出すことが必要」、「保護者が子どもの悩みを相談できる場や大人同士の関係を築くことが必要であること」などの意見を基に議論され、議案等について審議が行われた。

次期プランでは、そうした議論や視点を盛り込んだ構成となっている。

○有澤 学校指導課担当課長

就学前児童について、次期プランに関連し新制度をめぐる状況を説明する。平成26年9月に本市において市民向けパンフレット「子ども・子育て支援新制度について」を作成し、幼稚園、保育園等各施設で活用されているところである。

各幼稚園の状況としては、市立幼稚園は国の方針に従い16園全てが新制度に移行する。一方、私立幼稚園は現行の私学助成が移行した場合の国の補助を上回るなどから大半が移行しない見込みである。現在、市立幼稚園では在園児に対し、支給認定のための申請手続きを進めているところである。

なお、利用者負担額は、議会の議決を経て3月末に決定の見通しである。

次期プランの中では今後の方向性として、幼稚園での一時預かり事業等の取組により幼児教育・保育の更なる「量の拡充」を図っていくこと、質の高い幼児教育・保育を安定的に提供するため、幼稚園教諭の資質の向上等に取り組んでいくこと、きめ細かな情報提供や利用調整等の利用者支援をより一層推進していくことなどをあげている。

なお、量の拡充については、京都市子ども・子育て支援事業計画（案）にも盛り込んでいく。

○富田 学校指導課担当課長

次期プランは、今後、パブリックコメントを踏まえた各部会での意見聴取、さらに各部会での審議等を経て開催される「京都市子ども・子育て会議」において、最終案について意見聴取や審議等を行ったうえで、平成27年1月に策定される予定である。

(委員からの主な意見)

○子ども・子育て支援新制度（以下「新制度」という。）について市民に対しどのように周知しているのか。また、新制度施行後、具体的に何が変わるのか。

○国においても所管が異なるなど、教育と保育が縦割りの状態にあるのは問題であるが、京都市として横断的な施策があれば教えてほしい。

○現在市内に認定こども園が1ヶ所しかなく、今後も幼稚園から認定こども園への移行が進まないと考えられる理由は何か。

○国が制度を変えても、現場がすぐに対応できるわけではない。京都市として主体的に考えて

いってほしい。

- 新制度が、消費税のことも含めて先行き不透明な中、当面は、私立幼稚園と意見交換をしながら、教育の良さを残しつつ預かり保育の充実を図ることが重要。
- 次期プランの幼児教育・保育の量の見込や提供体制の確保方策の数字は、どのように算出しているのか。
- 一時預かり事業（幼稚園型）へ国、京都府からの補助はあるのか。
- 次期プランにおいて京都らしさということを考えた場合、はぐくみ憲章の理念を大事すべき。次期プランは、大人のためのものではなく、子どものためのものとなるようにしてもらいたい。
- 第7章では、児童虐待対策、少年非行対策といった内容が中心となっているが、支援を必要とする子どもは幅広くあるべき。
- 次期プランの策定は大変な作業であるが、縦割りを越えて保健福祉局等と連携し、子どもへのまなざしを忘れないようにしてもらいたい。

（事務局）

- 新制度の市民周知については、パンフレット「子ども・子育て支援新制度について」を各公共施設に配布している。また、平成26年10月には、こどもみらい館で「京都市子ども・子育て会議市民フォーラム」を開催するとともに、右京区役所とアスニー山科で新制度の説明会を実施した。新制度施行に伴い、一時預かり事業の充実や既存の幼稚園が認定こども園に移行することなどにより、働きながら子育てできる環境を充実させていく。
- 京都市での積極的な施策としては、現在、こどもみらい館を中心に、教育委員会と保健福祉局とで幼保連携型認定こども園教育・保育課程編成要領を作成している。今後、幼稚園、保育所等に還元していきたい。
- 幼稚園から認定こども園への移行が進まない理由としては、私立幼稚園では預かり保育等の取組が充実しており、移行に伴う施設整備の負担や手続きの煩雑さなどもあり、移行する具体的なメリットが見受けられないことが考えられる。
- 遊びを通し、幼稚園教育要領に掲げる5領域で示されるねらいが達成できるように、京都市の教育を引き続き進めていく。
- 幼児教育・保育の量の見込は、ニーズ調査等を基に算出している。2号認定こどもの幼稚園預かり保育の数字は、保育ニーズが平成29年度末にピークになるとの国の見込を踏まえ、平成29年度には、平成31年度までに必要な提供体制を確保することとしている。
- 平成26年4月1日時点の保育所入所児童のうち、1日の保育時間が8.5時間以下の者が全体の半数近くを占めることから、2号認定の子どもについても、その半数が幼稚園の預かり保育を利用できるものと見込んでいる。
- 一時預かり事業（幼稚園型）への補助のうち、1/3を国、1/3を府が持つこととなっているが、まだ制度としては固まっていない。
- 本日の意見については所管課に伝える。次期プランについては、策定した後も個々の取組を検証し、新たな課題には施策で対応していきたい。

「京都市いじめ防止対策指針（仮称）について」について

（事務局説明）

○ 大賀 生徒指導課担当課長

本件は、「京都市いじめの防止等に関する条例」第9条の規定に基づき、いじめの防止等の取組を市民ぐるみで進めるために策定するものであり、本案の策定に当たっては、学識経験者や関係機関、市民団体の代表等に参画頂いた「いじめ防止対策関係者会議」での検討に加え、市会での御審議やパブリックコメントの御意見も踏まえ作成した。

構成については、指針本体と参考資料からなり、指針本体は基本的に条例の構成と同じであるが、責務と施策は実施主体別に項を設け、京都市、教育委員会、学校、保護者、市民・事業者、子どもについて記載している。参考資料は、関係者会議の提案に基づき、関係法令等や相談体制の一覧を掲載している。

まず、「はじめに」では、条例の前文と第1条に対応する項として、いじめについての考え方、最近の社会状況、本市のこれまでの取組、いじめ防止対策推進法制定の背景などを述べたうえで、本市の条例制定の経過と本指針の役割を記載している。

「いじめについて」では、いじめの定義について、法律と条例での違いとその理由を述べ、子どもの指導に当たっては、いじめの態様は多様であることに留意するよう記載している。いじめの態様では、文部科学省の資料に基づいたいじめの態様を述べつつも、いじめかどうかの見極めが難しいこと、いじめを受けている側が否定する場合や、いじている側といじめを受けている側の認識に違いがある場合、解決したと思われても態様を変えていじめが継続している場合などがあるため、十分な注意が必要であり、特に子どもの発達段階や発達特性を十分踏まえた対処が重要であることを記載している。

「基本理念」では、昨今、子どもが人間関係の構築に苦慮していることや条例第3条の基本理念の各項目を詳しく述べるとともに、個人情報取扱いに関して一項目を設けている。

「京都市が実施する施策」では、庁内体制の整備や財政上の措置、職員研修の実施、心理などの専門職の配置、関係機関との連携及び相談体制の整備と周知等について記載している。私立学校等との連携では、政令市としての制約はあるものの、私立学校等の設置者や民間の塾、スポーツクラブ等との連携を図り、必要な協力を依頼し、いじめの防止等の取組の実効性を図ることを記載している。

「京都市教育委員会が実施する施策」と「学校が実施する施策」では、未然防止、早期発見、事案への対応、再発防止の段階に沿った項目立てとした。「教育委員会が実施する施策」では、未然防止の取組として、教職員の資質向上、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの配置とその活用、非行防止教室の実施、保護者・市民との連携について、現状と今後の方向性について記載している。いじめの早期発見、早期対応の取組として、学校と教育委員会の情報共有や学校への支援、関係機関との連携について記載し、再発防止の取組として、進学、転学時の学校間の情報共有の必要性や実際のいじめの事案を基にした研修による情報の共有について記載している。

「学校が実施する施策」では、市立学校の教育理念や生徒指導の基本などを述べたうえで、法第13条に規定される学校いじめの防止等基本方針の策定や検証、公表、基本方針で定める具体的な内容を記載している。なお、現在、各校が策定済みの学校いじめ防止基本方針は当該内容を盛り込んでいる。校内体制の整備と学校組織としての対応では、組織的ないじめ

の対応が重要であることを踏まえ、各校のいじめ対策委員会の持つべき機能と体制を述べるとともに、基本方針の策定や検証等を行うことも記載している。いじめの未然防止のための取組では、児童生徒の規範意識の醸成、児童生徒の主體的な取組の充実、学校運営協議会など保護者、地域との連携について、その必要性などを経過や現状とともに記載している。いじめの早期発見のための取組として、日常の児童生徒の観察等により、日頃から子どもの実態把握に努めるとともに、子どもが相談できる環境を整えること、クラスマネジメントシートやいじめに特化したアンケート等の実施とその活用、家庭訪問や三者懇談等による保護者との情報の共有の必要性等を記載している。いじめ事案への対処では、いじめを受けた子どもの保護等、いじめを行った子どもや保護者への指導等、周囲の子どもへの指導等について、それぞれ具体的な対処の方法と留意点などを記載している。特に、いじめを行った子どもや保護者への指導等については詳細に記載している。また、犯罪行為としてとらえるべき事案やそれに準ずる事案については、教育委員会への連絡とともに、警察との連携の必要性、重要性について記載している。

「保護者の責務、市民・事業者の役割」では、いじめの防止等に当たり保護者等の果たす役割等が大きいことや京都の人づくりの伝統を述べたうえで、条例第6条、第7条で規定している保護者の責務、市民・事業者の役割とともに、子どものいじめ問題の背景としての大人社会の現状や課題を記載している。この項目の内容は、条例にはない内容であるが、関係者会議やパブリックコメント等での御意見を踏まえ、記載したものである。

「いじめの禁止、子どもの役割」は、条例では2つの条項だが、指針では1つの項目とした。条例第4条に規定するいじめの禁止及び、条例第8条に規定する子どもの努力について記載するとともに、相談することをためらう子どもの心理やそのことも十分に理解したうえでの対応を求めている。

「インターネット等によるいじめへの対応」は、条例にはないが項目立てしている。インターネット等によるいじめへの対応では、昨今のSNSの状況やその特徴、危険性について、コミュニケーションツールの負の産物の1つとしていじめがあることを述べたうえで、情報モラルの視点を持った学習活動や、非行防止教室、ケータイ教室、教員研修を実施しており、一層の充実を図ることを記載している。関係機関等との連携では、ネットパトロール等の実施を述べたうえで、しかしながらそのパトロールにも限界があるため、子ども自身の当事者意識を高める取組を関係機関等と連携して行うことの必要性を記載している。

「子どもの豊かな心と規範意識を育む関係者会議の開催」では、法第14条に規定するいじめ問題対策連絡協議会として関係者会議を開催することや参画団体、協議内容等について記載している。

「重大事態への対処」では、法律や国の基本方針を踏まえて重大事態の具体的な態様を記載するとともに、重大事態が発生した場合の学校、教育委員会の対処として、市立学校が行うべきこと、教育委員会が調査を行う場合のいじめ問題調査委員会の設置、調査委員会の調査内容、調査によって得られた事実関係等の情報の提供、教育委員会の学校に対する指導・支援、市長への報告について、それぞれ記載している。また、市長が行う再調査委員会の設置や情報等の提供、議会への報告、再発防止について記載するとともに、第三者の参画により、調査の公平性・中立性を担保する旨を記載している。

以上が、指針本体の内容であり、参考資料として、いじめ防止対策推進法、京都市いじめの防止等に関する条例、子どもを共に育む京都市民憲章、同憲章の実践推進条例、京都市中

学校生徒会議及びサミットの各ポスター、京都市や関係団体が開設している相談窓口の一覧を掲載している。

今後、教育福祉委員会への御報告後、再度、教育委員会への御報告を踏まえ、本指針を策定するとともに、子どもの豊かな心と規範意識を育む関係者会議を開催する予定である。

(委員からの主な意見)

- 教職員が、子どもの小さなサインについて感知する能力を研ぎ澄ますことが重要である。
- 指針の策定により、学校いじめ防止基本方針を見直す点があれば、整理しておくこと。
- 独自で規定している部分はどの部分になるか。
- 教職員が、どのように子どもを見ているか、具体的に答えられるようにして、生徒指導能力、規範意識等、教職員の資質向上につなげてほしい。
- アメリカ、ドイツでは、地域・保護者も参加していじめについての指導教材をつくる取組が進んでおり、様々なケースの紹介を含め、エスカレートしていく法則性・危険性について、生徒が客観的に俯瞰しながら人権教育・規範意識向上につなげている。京都市でもそのような取組があればと思う。
- クラスマネジメントシートをどう活用しているか、教育委員会でも教えていただきたい。
- クラスマネジメントシートを突破口として、風通しの良い学級、組織力の向上につなげてほしい。
- 教職員の気づき力・感度を上げていくことが重要。指針についても、現場教職員の意見を反映し、自らの問題として前向きに取り組めるよう工夫してほしい。また、指針を現場に示す際は、皆で見直し、修正を反映し、充実させていくという姿勢で通知してほしい。

(事務局)

- 教職員が、自らの言葉で保護者・子どもに伝えるとともに、子どものサインに対してアンテナを張り、未然防止・早期発見につなげていきたい。
- 独自で規定している箇所としては、いじめの定義や考え方・インターネット等によるいじめへの対応、いじめ問題の背景としての大人社会の課題への対応等である。また、参考資料として、法律や条令、相談体制一覧などを加え、本市の現状がわかるよう工夫している。
- 規範意識を育む取組例については、ポータルサイトに掲載している。現在、クラスマネジメントシートの分析について研究を進めており、来年にはお示しできるようにしていきたい。

エ 非公開の宣言

委員長から、以下の報告1件について、会議を非公開とすることを宣言。

オ 報告事項

平成27年度予算編成について

(事務局説明)

○清水総務課長

平成27年度の予算編成について、御報告させていただきます。

なお、現在行財政局を中心に、予算査定中であり、最終的な予算案については、2月上旬の教育委員会において、改めて御審議いただく。

それでは資料に基づき、概要を説明する。4ページの収支見通しにあるように、来年度予算については、依然として続く社会福祉関連経費の伸び等により、198億円の財源不足が見込まれる厳しい財政状況の中で、引き続き各局に削減ノルマが課せられている。

そうした中、教育委員会においても、1ページ目にある予算編成方針のもと、すべての事業経費をゼロベースから見直すとともに、職員の嘱託化などの効率化を進めながら、市民ボランティア等の参画のもと、全国をリードする教育改革の推進と、基本計画をふまえた事業展開を図っている。

2に、平成27年度の教育予算を記載しているが、全ての新規・充実事業などが認められた場合の概算ではあるが、教育費全体で48億円の増額を要求している。

内訳として、学校・事務局等の運営費については次頁以降の新規充実事業として1億9千万円の要求をしているが、削減ノルマ達成のための削減のため、2億円の減となっている。

施設整備費については、新しい工業高校の整備費30億円の増や、次頁以降の新規充実事業として9億7千万円の要求をしており、46億円の増となっている。

人件費については、定年退職者が12人増加する見込みであることなどから、4億円の増となっている。

ただし、先ほどお伝えしたように、今後行財政局による査定が行われるので、現段階での仮の数字とお考えいただきたい。

それでは、行財政局に要求している主な新規・充実事業について御説明するので、2～3ページを御覧ください。

幼稚園における預かり保育の充実として、現在策定中の「京都市未来こどもはぐくみプラン(仮称)」において、今後増加する保育ニーズへの対応として、幼児教育・保育の量の増加分の2分の1を幼稚園における預かり保育で受け入れることが検討されていることから、市立及び私立幼稚園において実施している預かり保育のさらなる実施拡大を図る予定だが、現在内容等を検討中である。

子どもの貧困対策の推進に関する取組の充実として、平成26年8月に閣議決定された「子供の貧困対策に関する大綱」を受けて、家庭の経済状況に関わらず、全ての子どもが能力・可能性を最大限伸ばしてそれぞれの夢に挑戦できるようにするため、本市においても、地域住民や学生等の協力による学習支援やスクールソーシャルワーカーのさらなる配置拡大、就学援助費の充実など、子どもの貧困対策を総合的に推進する。なお、幼児教育無償化など国の制度に関わる部分もあるので、今後も国の状況も注視しつつ検討を進めていく。

県費負担教職員の給与負担等の移管に向けた準備として、平成26年5月に成立した地方分権に関するいわゆる「第4次一括法」において、小・中学校等義務教育諸学校における教職員の給与等の負担、教職員定数等の権限を、道府県から指定都市へ移管することが決定したことを受けて、現在市教委で高校・幼稚園・事務局職員の約3,000人を対象に実施している給与支給事務等について、その対象者が約11,000人となるため、膨大な増加に対応できる教職員人事給与システムの構築経費など、移管に向けた準備にかかる経費を計上する予定とし

ている。

新しい定時制単独高校の創設として、平成26年7月に決定した「京都市立定時制単独高校創設に関する基本方針」に基づき、洛陽工業高校・伏見工業高校の再編・統合により活用可能となる伏見工業高校の敷地の一部を活用し、新しい定時制単独高校創設を目指して基本計画等に着手する。

学校施設太陽光発電装置設置促進事業として、災害発生時の避難所としての電源確保及び環境教育の観点からも学校施設への再生可能エネルギーの必要性は高いため、今後、体育館や校舎などの改築・改修工事を実施する施設については太陽光発電装置について最大限設置の拡大を図る。

学校施設マネジメント計画策定として、本市の保有する公共施設の現状と課題を分析し、計画的に施設の保全・修繕、長寿命化を進めていくため、今度中に策定される予定である「京都市公共施設マネジメント基本計画（仮称）」を踏まえ、学校施設についても最適に維持管理して有効活用を図るための計画を策定する。

避難所施設等の機能充実として、災害発生時の避難所などに指定されている閉校施設などの体育館や講堂などについて耐震補強工事を実施する予定としており、整備内容・経費等を検討中である。

日吉ヶ丘高校内「英語村（HELLO village）」の開設として、児童・生徒がオールイングリッシュでの生活体験をネイティブスピーカーのスタッフとともに体験することができる京都府内初の校内留学施設「英語村（HELLO village）」を日吉ヶ丘高校内に設置し、授業での実践的な学習活動を展開することはもちろん、小・中学生が参加できる英語を活用した体験活動等を実施するための機材等の整備を行う。

留学生による学校活動支援事業として、平成26年度に改訂された「京都市国際化推進プラン」において、「留学生が活躍するまちづくり」が新規項目として盛り込まれたことを受けて、学校において、子どもたちが外国人とともに学習することを通じて多様な言葉や文化にふれる機会を創設してきた「多文化学習推進プログラム」や外国にルーツを持つ児童・生徒の母語支援活動において、留学生の参加を進めることで留学生の活躍の場を広げるとともに、国際理解教育の推進を図る。

琳派誕生400年記念事業として、平成27年は琳派誕生400年の記念の年となることから、京都市内の中学生が琳派関連作品を制作し、展示会を開催することによって、琳派についての理解を一層深める取組を進める。

平成28年4月開校予定である新しい工業高校について、既存施設を大規模改修するとともに、最先端工業実習機器やコンピュータをはじめとする諸設備を整備する。設備の内容・経費等については現在検討中である。

学校給食の充実については、現在『学校給食における「和食」の検討会議』でご議論いただいている最中であり、最終的にご提出いただく提案・意見を踏まえ、来年度から京都市の学校給食の充実に向けた取組を開始できるよう、準備を進めてまいる。

平成27年度はインターハイの近畿地区開催が予定されており、京都市においても、水球・水泳競技及びバスケットボール競技が開催される予定であるため、円滑な競技運営のための経費を要求している。

2020年にオリンピック・パラリンピック東京大会が開催されることを契機とし、小学生の体力向上のための取組の充実や、中学・高校生を対象とした競技力向上のための施策を充実する。

教育施設大規模改修として、近年の大量採用による若手教員の増加などにより、多様化している研修方法に対応できるよう、総合教育センターの増築棟建築に着手する。

また、青少年科学センター学習棟について、生活様式の変化に対応したトイレの洋式化などの整備を実施する。

現在地元において協議が進められている学校統合について、要望書が提出される時期・内容等、その動向を注視してまいる。

以上が行財政局へ要求している事業だが、この要求内容につきましては、各局分も含め、1月27日に京都市HP上で公表される予定。

また、この他にも、教育内部でのスクラップアンドビルドにより、学力向上対策やいじめ防止対策に向けたスクールカウンセラーの全校配置、第30回京都市小学校「大文字駅伝」記念大会の開催などを実施してまいる。

最終的な予算案は、2月の教育委員会でご審議いただくことになるが、来年度予算に向け、大きな事業廃止・休止等を行わず、事務的経費の節減により削減ノルマを達成するとともに、教育活動・教育環境の充実に努めてまいる。

(委員からの主な意見)

- 消費税率改定の影響額はどのように見込んでいるのか。
- いじめの防止等に関する条例が施行されたことを受けて、教育委員会として、取組を発信していったほうがよいと思うが、いかがか。
- 義務教育費移管関連の取組についての現在の状況は。

(事務局)

- 消費税率の改定については、現在国において検討されている状態であり、現時点で本市への影響を見込むことはできないため、今後の国の動向等を踏まえた上で今後の予算編成を通じて検討することとされている。
- いじめの防止等に関する取組については、平成26年9月市会において、いじめの防止等に関する条例と併せて、条例の普及・啓発等に関する補正予算をご議決いただいたところであり、この予算を平成27年度においても最大限活用することを検討している。また、子どもの貧困対策の推進に関する取組の中で、スクールソーシャルワーカーの増員を要求しており、それらの事業も合わせて一体としていじめ防止に関する取組を推進していきたいと考えているが、頂いたご意見を踏まえ、いじめ防止に関する取組について発信できる方法を検討していく。
- 義務教育費移管については、現在、平成29年度からの移管に向けてシステム開発に着手する予算を計上する予定であり、準備を進めているところである。しかし、移管にあたっては膨大な予算も必要となるため、指定都市教育委員・教育長協議会として緊急要望を国へ提出したりしているが、国も予算編成過程ということもあり、国からの支援については不透明な状態である。

(4) 閉会

12時30分、委員長が閉会を宣告。

署名 委員長